

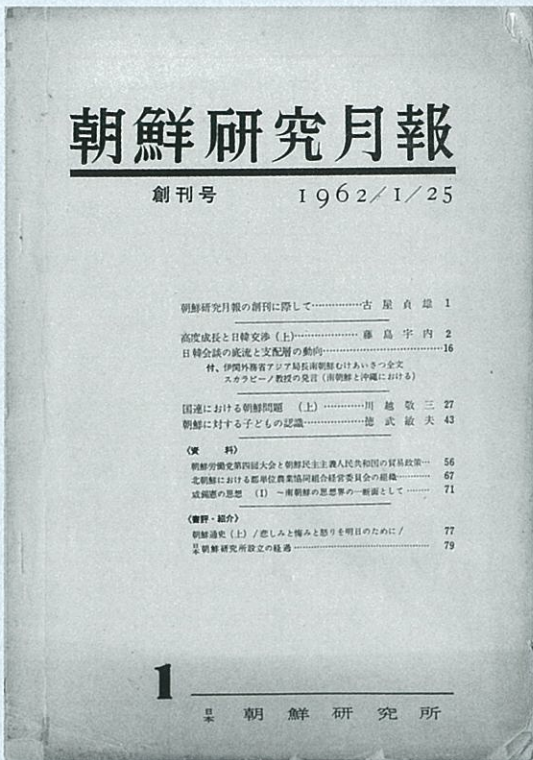
井上學／樋口雄一編・解説

日本朝鮮研究所 初期資料

一九六一〜六九

全3巻

戦後、日本朝鮮研究所という組織が存在し（一九六一年創立）、一時期広く活動していたことは、今日、殆ど忘れ去られている。今回の資料刊行の意義は、第一に研究所の初期活動を知る唯一の資料であること、更に本研究所が朝鮮史研究を日本の植民地支配責任の視点から問うた初めての組織であり、今日の朝鮮・在日朝鮮人研究の原点の一つであることにある。本書は、戦後、日本人自身の朝鮮問題への取り組み方が分かり、今日の朝鮮問題を考える上でも貴重な第一次資料である。



金日成首相と第1次日本朝鮮研究所訪朝団の会見（1963年8月20日）

在日朝鮮人
資料叢書
15

在日朝鮮人運動史研究会監修

緑蔭書房

戦後、日本朝鮮研究所という組織が存在し、一時期、広く活動していたことについて、一部研究者によって語られることがあっても今日、殆ど忘れ去られた組織であると言っても過言ではない。今回、本書を刊行するのは、研究所の初期の活動を知る唯一の資料であること、戦後、日本人自身が如何に朝鮮問題の諸課題について取り組んできたかが、今日の日・朝・韓をめぐる政治・社会状況の中で新たに問われているのではないかと考えるからである。さらに、在日朝鮮人資料叢書の一つに加えたのは、戦後の朝鮮近代史研究を日本の植民地支配の責任の視点から問うた初めての組織であり、今日の日本における朝鮮・在日朝鮮人研究の原点の一つがここにあると考えるからである。

日本朝鮮研究所が設立されたのは六〇年安保闘争の直後の一九六一年であった。経済成長は維持されていたものの朝鮮戦争の直後であり、安全保障条約が示す戦争の影は、日本の近代以降の戦争を意識させ、朝鮮に関心を持つ人々の間では朝鮮との関係を見直そうという気運が高くなっていた。安保条約を補完すると考えられていた日韓条約交渉の進展は、新たな危機感として日本人に受け止められた。朝鮮史の専門家である旗田巍氏を始めとする朝鮮で学んだことのある研究者や寺尾五郎氏のような朝鮮民主主義人民共和国を支持し、訪問し、交流を深めようとしていた人々がいた。こうした人々が日本人自身の手による朝鮮研究組織をつくらうとしたのは自然なこととして受け止められた。日本史、中国史の研究者にも支持されていた。準備には寺尾と藤島宇内氏があつた。

設立趣旨は以下の通りである。

設立趣意書

今日、朝鮮は、最も近くて最も遠い国となっています。

日本の歴史は朝鮮ときりはなせない関係で進んできたにもかかわらず、明治以来、日本人の眼は常に西洋にむけられており、隣国朝鮮の政治・経済・文化の科学的研究はほとんど無視されてきました。

このため、隣国同士相互理解の必要があります大きく変わっている現在、いまだに少なからぬ日本国民の朝鮮観は、誤解と偏見にみちたままであると断じて過言ではないあります。

われわれ日本国民は、北朝鮮で行なわれている建設事業についても、南朝鮮のあいつぐ政治的激動の本質についてもよく知っているとは申せません。特に最近、在日朝鮮人帰国問題、日韓会談、日朝貿易の問題など、アジア全体に対する日本の政策に根本的な

かわりを持ち、今後の日本の進路を左右する重大な問題が次々に日本人の前に投げかけられてきております。

われわれが、これらの問題に対し判断を誤まらず、両国民の共通の利益を追求できるようにするためには朝鮮に対する理解と認識を深めなければなりません。

だから今こそ、過去の誤れる統治政策に由来する偏見を清算し、日本人の立場からの朝鮮研究を組織的に開始することが必要な時であると考えます。

日本の大学には西欧に関する限り何千人もの研究者がいるのに、現代朝鮮に関しては信頼できる研究者はきわめて少ないといえます。

われわれ発起人は、微力ながら、日本人朝鮮研究者をひろく結集し、朝鮮に関する諸般の研究を行ない、その成果を広め、朝鮮研究の水準向上に資することによって日朝友好に寄与するため、最大限の努力を払いたいと思ひ、ここに朝鮮研究所の設立を決議致しました。

日本朝鮮研究所は一九六一年の研究設立前後から一九六九年の実質的な解体時期まで、機関誌と種々の刊行物を発行し続けた。本書に取り上げた資料は、六一年の準備・設立から六九年までの活動と成果がわかるように時系列で構成した(第1巻)。定期総会資料・運営委員会資料(第2巻所収)は研究所活動の一年間の活動と問題点を知ることができる。研究所の刊行物(第3巻所収)は巻数の都合で一部のものしか収録できなかった。全文を収録した『日・朝・中三国人民連帯の歴史と理論』は日韓会談反対運動の中から生みだされたもので、研究所の活動の新たな成果物であった。第3巻の巻末の解説と「日本朝鮮研究所のあゆみ」で研究所の設立の意義と研究所の諸活動の成果を詳しく知ることができよう。

この研究の中心になったのは梶村秀樹、宮田節子、桜井浩、大村益夫などの新進気鋭の研究者達であり、こうした体制が運動の中で作られていった点が、それまでの「大学」という枠組にはなかつた点である。これを実務面で支えたのは京都日朝協会にいた木元賢輔と後半は新潟日朝協会が活動していた佐藤勝巳などであった。

短命に終わった研究所であったが、朝鮮研究に限らず、朝鮮史研究者の姿勢を問うているのが本研究資料集刊行の意義であろう。

樋口雄一

(中央大学政策文化総合研究所客員研究員、在日朝鮮人運動史研究会会員、海峡同人)

第1巻

I 準備から設立まで 一九六一年

今日までの経過と世話人会についての御報告 朝鮮研究所設立発起人世話人一同 八月

日本朝鮮研究所参加者名簿(一〇月末現在)

設立総会御案内 日本朝鮮研究所設立発起人一同(一二月)

日本朝鮮研究所設立の経過(『朝鮮研究月報』創刊号 一九六二年一月)

日本朝鮮研究所概要(冊子)

II 設立から各事業の展開

1 研究所関係資料

創立一周年記念事業御案内(『朝鮮研究月報』第九・一〇合併号 一九六二年一〇月)
日本朝鮮研究所設立一周年に際して 古屋貞雄(『朝鮮研究月報』第一号 一九六二年一月)

所内報No.3 日本朝鮮研究所 一九六三年三月

訪朝日本朝鮮研究所代表団の派遣について 理事長古屋貞雄 一九六三年四月

所員臨時総会 一九六三年五月

所内報No.4 日本朝鮮研究所 一九六三年五月

彙報 当研究所訪朝団全員金日成首相と会見他(『朝鮮研究月報』第二〇号 一九六三年八月)
日本朝鮮研究所創立二周年を迎えて 日本朝鮮研究所(『朝鮮研究月報』第二三三号 一九六三年一月)

彙報 創立二周年第三回総会他(『朝鮮研究月報』第二四号 一九六三年二月)
創立三周年第四回総会の報告(『朝鮮研究月報』第三五号 一九六四年二月)

日本朝鮮研究所事務所建設基金募金のお願ひ 一九六五年七月(『朝鮮研究月報』第四一四号 一九六五年七月)

最近の日本と朝鮮の関係についての声明「日韓条約」についての声明 八月一四日
(『朝鮮研究月報』第四三三号 一九六五年九月)

日本朝鮮研究所1965年活動状況(『朝鮮研究月報』第四五号 一九六五年十一月二日)
在日朝鮮人の民主的民族教育への迫害に反対する声明 一九六六年五月一六日 日本朝鮮研究所全所員集会(『朝鮮研究月報』五一号 一九六六年六月)

「日韓条約」一九六〇年の回顧と朝鮮研究者の任務 畑田重夫(『朝鮮研究月報』第五八号 一九六七年一月)

日本朝鮮研究所5年間の総括(『朝鮮研究月報』第五九号 一九六七年二・三合併号)
庶民のなかの朝鮮観―事務所移転始末記 佐藤勝巳(『朝鮮研究月報』第六一号 一九六七年五月)

2 研究事業関係資料

① 部会報告・動向

現代朝鮮研究部会の活動状況 編集委員会(『朝鮮研究月報』第一八号 一九六三年六月)

② 部会報告・動向

朝鮮近代史研究部会の活動状況(『朝鮮研究月報』第一九号 一九六三年七月)

教育研究部会報告(『朝鮮研究月報』第二二号 一九六三年一〇月)

日本朝鮮研究所における各研究部会活動の総括と展望 編集部(『朝鮮研究月報』第三四号 一九六三年一〇月)

第9回運営委員会の決定 七月九日

第10回運営委員会(臨時) 七月一八日

第11回運営委員会(臨時) 七月一九日

第12回運営委員会(定例) 七月二四日

第13回運営委員会(臨時) 七月二八日

第14回運営委員会 八月六日

第15回運営委員会 八月一九日

第16回運営委員会 八月二六日

第17回運営委員会 八月二七日

第18回運営委員会 八月三〇日

第19回運営委員会 九月九日

第20回運営委員会 九月一三日

第21回運営委員会 九月一七日

第22回運営委員会 九月二一日

第23回運営委員会 九月二八日

第24回運営委員会 一〇月二日

第25回運営委員会 一〇月八日

第26回運営委員会 一〇月一四日

総括―研究の姿勢を中心に

一九六九年

第1回運営委員会の決定 三月五日

第4回運営委員会議題 四月二日

第6回運営委員会決定のお知らせ 五月一〇日

第7回運営委員会決定のお知らせ 五月二四日

第8回運営委員会決定のお知らせ 六月一三日

第9回運営委員会議題 六月二八日

第9回運営委員会で決ったこと

〔別紙〕拡大編集会議資料

私見「特殊部落」発言への批判に対する日本朝鮮研究所の対応の経緯をまとめた文書

第11回運営委員会討議資料 七月二六日

第11回運営委員会決定のお知らせ 七月二六日

財政の現状と問題点(第15回運営委員会関連資料) 佐藤勝巳

第18回運営委員会決定 一〇月九日

第3巻

V 日本朝鮮研究所の刊行物

『当面の朝鮮に関する資料』第一集 日本朝鮮研究所 一九六一年一月一日

『当面の朝鮮に関する資料』第二集 日本朝鮮研究所 一九六一年二月

『日・朝・中三国人民連帯の歴史と理論』安藤彦太郎他著 一九六五年一〇月(第二刷)

『朝鮮研究月報』改題「朝鮮研究」第一号(第八〇号)一九六二年一〇月(第二刷)

『朝鮮研究月報』創刊に際して 一九六二年一月 古屋貞雄(『朝鮮研究月報』創刊号 一九六二年一月)

VI 日本朝鮮研究所関連新聞資料

② シンポジウム

日本における朝鮮研究の蓄積をいかに継承するか 全13回(『朝鮮研究月報』)

第1回 明治期の歴史学を中心として(一九六二年三月)

第2回 朝鮮人の日本認識について―主として植民地時代を中心に(一九六二年四月)

第3回 日本文学にあらわれた朝鮮観(一九六二年六月)

第4回 「京城帝大」における社会経済史研究(一九六二年七月)

第5回 朝鮮総督府の調査事業について(一九六二年九月)

第6回 朝鮮史編修会の事業を中心に(一九六三年「月不明」)

第7回 日本の朝鮮語研究について(一九六三年「月不明」)

第8回 アジア社会経済史研究―朝鮮社会経済史研究を中心に(一九六三年「月不明」)

第9回 明治以後の朝鮮教育研究について(一九六四年「月不明」)

第10回 総括討論(一九六四年「月不明」)

第11回 朝鮮の美術史研究について(一九六五年「月不明」)

第12回 朝鮮の考古学研究(一九六八年「月不明」)

第13回 日本と朝鮮(そのまとめと展望)(終)(一九六八年「月不明」)

③ 講座

アジア・アフリカ講座第3回 日韓会談反対運動の歴史的意義と役割 畑田重夫(『朝鮮研究月報』第二〇号 一九六三年八月)

研究生と講座のうごき(『朝鮮研究』第七〇号 一九六八年二月)

『日本朝鮮研究所第二期研究生文集』No.1 一九六九年二月

④ 出版物案内

パンフレット「日本の将来と日韓会談」の編集・発行について(一九六三年)

朝鮮シリーズ刊行案内 『訪朝報告集第一集』他(『朝鮮研究』第三三三号 一九六四年一〇月)

『文化史刊行ニュース』第一号 朝鮮文化史刊行会 一九六六年二月

⑤ その他

『学生懸賞論文審査報告(『朝鮮研究月報』第一八号 一九六三年六月)』

資料 朝鮮民主主義人民共和国 社会科学学院からの寄贈図書目録(1)(『朝鮮研究』第六〇号 一九六七年四月)

第2巻

Ⅲ 定期総会資料

日本朝鮮研究所創立一周年 第二回総会 一九六二年一月一六日

日本朝鮮研究所臨時総会・団規約 一九六三年五月二日

日本朝鮮研究所創立二周年 第三回総会 一九六三年二月一日

日本朝鮮研究所創立三周年 第四回総会 一九六四年二月五日・六日

日本朝鮮研究所第五回定期総会資料 一九六六年二月一三日

日本朝鮮研究所第六回定期総会資料 一九六七年二月一二日

日本朝鮮研究所第七回定期総会資料 一九六八年二月一八日

日本朝鮮研究所第八回定期総会資料 一九六九年二月二三日

Ⅳ 運営委員会資料

一九六八年

第1回運営委員会で決ったこと 二月二八日

解説1・2/日本朝鮮研究所のあゆみ

解説1 樋口雄一

解説2 古屋貞雄の生涯について―古屋邦子さんからの聞き 井上 學

日本朝鮮研究所のあゆみ(一九六一―一九六九年)

日本朝鮮研究所年表(一九六一―一九六九)

一九六一年 三月、日本人の手による朝鮮研究所設立の準備会発足(提唱者寺尾五郎等集まる)

一月、設立総会・祝賀会開く。研究所は文京区湯島に置く

一月、第一回理事会開催(二月まで七回開く)

一月、機関誌『朝鮮研究月報』創刊号刊行

三月、シンポジウム「日本における朝鮮研究の蓄積をいかに継承するか」開催(六八年迄全一三回)

四月、朝鮮語講座開講

五月、「見てきた北朝鮮」など七回の公開講座開く

十一月、創立一周年・第二回総会開く

一九六三年 第二年度、研究所は大きく発展。日韓会談のパンフレットを通じ大衆運動と結びつく。

一月、現代朝鮮研究会発足

四月、六月、朝鮮近代史研究会開く

五月、在日朝鮮人殉難の歴史など座談会を五回開く

六・七月、研究所担当講座、四回開く

八月、第一次訪朝団。日朝交流の最初の道を切り開く

第三年度は一層前進した。日韓会談問題を中心に朝鮮に対する関心は高まり、拡がった

第二次訪朝団派遣。朝鮮社会科学院と交流進む(文獻・資料交換約六〇種)

六月、「朝鮮研究月報」を『朝鮮研究』に改題

『日・朝・中三国人民連帯の歴史と理論』を刊行。朝鮮シリーズを三点刊行

六月、拡大と充実の一年であった。三大事業を実施。①日韓条約反対活動として各地に講師派遣や

文書による啓蒙宣伝を行う。②学術交流の一環で、朝鮮社会科学院との共同作業として『朝鮮文化

史』の翻訳出版を行う。③研究所を新宿に移転(一〇月)

九月、恒常的な公開講座として「火曜講座」の開催を決め、始める

十一月、第四回定期総会で、研究活動を重視して、「研究会議」を新設

『第一次訪朝代表団の報告集』他六点を刊行。教育活動で語学学習会、ゼミナールを開く

『日韓条約発効』『朝鮮文化史』刊行事業終了。財政問題等研究所の在り方が議題となる

『研究会議』と『編集会議』を一つにし、「研究委員会」設置。所内研究会は八研究会を実施(在日

朝鮮人研、日朝中連帯研、現状分析研、思想史研、教育研、南朝鮮研、農業研、文学研)

研究者養成を重視し研究生制度創設、七月より活動開始。「朝鮮研究」他二点を刊行

二月、定期総会で講座部を新設。以後、一〇回開く。座談会、ゼミナール、朝鮮語講習も継続

新宿より神田淡路町に移転(三月)。研究所の移転・縮小、事務局員の削減、意見の相異など多くの

困難を抱えて出発。研究所の在り方、方針にかかわる批判・意見が多く寄せられる。常務理事会、

研究委員会、同幹事を廃止、「運営委員会」に統合

日本と朝鮮の連帯に役立つ「理論創造と啓蒙活動」を中心課題として展開する方針を決定

全ての決定や企画執行に新運営委員会が当ることになる。研究所の縮小が検討され、財政的困難は

続くが、日本人主体の朝鮮研究ができる展望が開けつつあったことが最大の成果

①編集委員会②研究委員会③講座委員会④財政・事業委員会の四つの委員会を設置

二年余実施してきた研究生制度は着実に成果をあげ定着

所内研究会の成果を基礎に機関誌の編集が可能となる。機関誌ほか三点刊行

日本人の朝鮮問題への関心を高めるために、日本自身の問題と朝鮮問題を結び特集企画

あいかわらず財政的危機は続く。第一回運営委員会開く(一〇月まで一八回開く)

一九六九年

連続シンポジウム

「日本における朝鮮研究の蓄積をどう継承するか」の講想

戦後の朝鮮研究出発点は、戦前の研究を否定することにはじまった。日本が朝鮮を植民地支配していた時は、朝鮮人には自国の歴史を研究する自由が全くなかったし、日本人研究者も日本の植民地支配を肯定する限定的な研究しか出来なかった。したがって戦後の、特に若い研究者達が、その否定を自らの出発点としたことは当然である。

しかし研究の進展にしたがって、戦前の研究の中にも汲み取るべき多くの成果があること、また真に否定し、のり越えるためには何よりも否定すべき対象を十分に知らねばならないことが認識されはじめた。

そのような時期に「日本における朝鮮研究の蓄積をいかに生かすか」というシンポジウムが持たれた事は実にタイムリーであったと思ふ。

このシンポジウムはすべて「月報」に発表しているもので、その内容についてふれる事はごしひかえたい。只この間の幹事会でこのシンポジウムを今年一杯継続することになったのでむしろ私なりに感じた今まで

の問題点を整理して、所長師匠の御批判、御意見をもう스女いしたいと思う。

まずこのシンポジウムははじめ1回か2回の予定で出発し、ついに6回もつづいてしまった。したがってシンポジウムも一貫した計画の下に行なわれたのではなくその時々次のテーマを選ぶという事になった。勿論出来る限りの関連をもたせはしたが……何と云っても場当たり的な事になったことは否めない。そこでこれからは従来まだ手をつけていない分野を整理し、たとえば目下予定しているものは古学(東大教授三上次男氏)、言語学、美術史等々をとり上げ、その後で中国、ソ連、アメリカにおける朝鮮研究の状況をとりあげ、一番最後には、このシンポジウムの最終目標である、日本における朝鮮研究の蓄積の中から、何をどのように吸収し、何を否定しなければならぬか、即ち今後の研究のあり方、研究者の姿勢について私達なりの結論を出して、しめくくりたいと思つている。

(幹事 宮田節子)

日韓会談問題資料の動向

△幻燈文化社発売のテープ(寺尾五郎吹込)は3月6日現在で56本売れた。△日朝協会と動視連で製作した映画「日韓会談」は、3月26日現在で75本売れた。

1. 5年間の総括

日韓条約が発効されて1年目を迎え、アジア諸国の諸關係は益々交錯、複雑化の道をたどつてきている。一方、3年経たぬ「朝鮮文化史」刊行事業も無事終了し、研究所は、こゝに第4回定期総会を迎えることとなつた。これを機会に所内から、こんどの研究所のあり方を真剣に検討する必要があるとの声があつてきた。

12月上旬、常務理事会で、財政問題を含む今後の研究所のあり方が課題となつてから本総会案が出来るまで本問題について常務理事会で4回、研究委員会幹事会(拡大も含む)で4回、全所員集会以1回、延射時間約50時間近くを費してきた。総会草案作成に参加した関係所員は、ほぼ次のことで意見の一致をみた。

- 1. この際、5年間の総括を行い、新しい発展の基礎を作る。
2. 複雑な国内外の情勢が所内に反映して行くことは避けられない。創立趣旨にもとづき団結をはかる。というものであつた。

総括

過去5年の詳細におたる総括は、近刊予定の「論文集」に、研究内容の分析は「朝鮮研究」1月号に夫々掲載されるので省略し、ここでは基本的なことのみにふれる。

- (1) かかる民間研究所が5年間存続、継続して機関誌(40号)を発行しつづけ、益々発展の土台を固めつつあることは、日本の歴史にかつてない偉業といえる。
(2) 研究所の目的の一つである「日本人の立場から、日本人の問題として、日本人の責任において」という研究姿勢は(日本人の朝鮮問題へのありかた)関係諸分野に肯定的な影響を与えた。とりわけ、日韓条約反対斗争のなかで、広く国民の支持を得、実践のなかで研究所の考え方の正しさが立証された。
(3) 研究対象の重点を朝鮮近、現代および日朝関係におき、一定の研究蓄積を重ねるとともに、朝鮮問題にたいする理論的、実践的なアプローチの方法を追求して、日本人の立場にたつ方法論の確立に寄与した。同時に、新鮮な問題意識の形成をとうして、朝鮮史学会にたいしても一定の刺激をあたえた。
(4) 1964年秋以来、2年余の歳月を費し翻訳、編集した「朝鮮文化史」の出版事業は、日朝学術交流に具体的に貢献したもので高く評価される。
(5) 研究蓄積の具体化である出版物も「朝鮮研究」はじめノ2点をかぞえ、内容も逐年多方面にわ

第2巻内容見本 日本朝鮮研究所第6回定期総会資料(1967年2月12日)

在日朝鮮人資料叢書 在日朝鮮人運動史研究会監修

- 1 在日朝鮮人史資料 在日朝鮮人運動史研究会編 全2巻/240000円
2 在日本朝鮮人商工便覧 一九五七年版 在日本朝鮮人商工連合会編 60000円
3 戦後初期在日朝鮮人人口調査資料集 長澤秀編 全2巻/360000円
4 在日朝鮮人教育関係資料 佐野通夫編 全3巻/460000円
5 朝鮮人強制動員関係資料 山田昭次編(品切) 全2巻/240000円
6 在日朝鮮人留学生資料 裴鈴美編 全3巻/540000円
7 在日朝鮮人警察関係資料 福井讓編 全3巻/480000円
8 在日朝鮮人生活保護資料 金耿昊編 全2巻/360000円
9 在日朝鮮女性作品集 一九四五〜八四 宋惠媛編 全2巻/320000円

関東大震災 朝鮮人虐殺裁判資料

山田昭次編/裁判資料として現在知る事が可能な埼玉県(熊谷事件・本庄事件他)と群馬県(藤岡事件他)の地裁・東京控訴院判決書等を収録。全2巻/360000円

資料メデイアの中の在日朝鮮人

外村大・韓載香・羅京洙編/在日朝鮮人の動向・実態・状況を伝えた一般紙の特集記事・連載記事、また総合雑誌の貴重な記事(一九二二〜四四)を収録。180000円

神奈川 朝鮮学校資料

大石忠雄編/在日朝鮮人学校問題の歴史の経緯とその実態を正しく理解するための原点的な資料(一九四五〜六六)を中心に編集復刻した。全2巻/360000円

朝鮮人強制動員 韓国調査報告

龍田光司編/常磐炭田に戦時中、強制動員された朝鮮人の実態を当事者や遺家族から聞き取り調査した報告書。全2巻/360000円

在日朝鮮人文学 資料集

宋惠媛編/一九五〇年代半ばから六〇年代を中心に刊行された、多彩な在日文学雑誌(朝鮮文化・韓国文芸・鳳仙花文芸等全一七誌)を収録した初の資料集。全3巻/560000円

日本朝鮮研究所 初期資料

岡井上學・樋口雄一編/戦後日本の朝鮮研究はどの様な形で新たな出発を、創設期及び初期の内部資料を収録。平成29年4月刊 全3巻/540000円

『セチヨソン』 朝鮮 地方版

鄭榮桓編/朝鮮戦争中に在日朝鮮人が結成した非公然組織「祖国防衛委員会」機関誌。入手困難な西日本、九州、東京等発行の地方版他、全国版欠号分も収録。平成29年 全1巻・補巻1

井上學／樋口雄一編・解説

日本朝鮮研究所 初期資料

一九六一―一九六九

本資料の特色

- ▼日本の植民地支配の責任の視点から戦後、朝鮮・韓国と真摯に向き合った最初の研究組織であり、その初期の活動を知る唯一の資料である。
- ▼戦後、日本の新たな朝鮮研究がどの様にして始まったかを知る資料の一つ。
- ▼本研究所の活動期は、日韓条約の時期と重なり、研究所も日韓条約反対の立場から様々な活動・研究を行った。本研究所の資料・刊行物は、当時の「日韓条約」締結問題を研究する上で不可欠の資料。
- ▼本研究所は日本最初の訪朝団を派遣した。戦後初期の日朝間の学術・交流を知る貴重な資料。

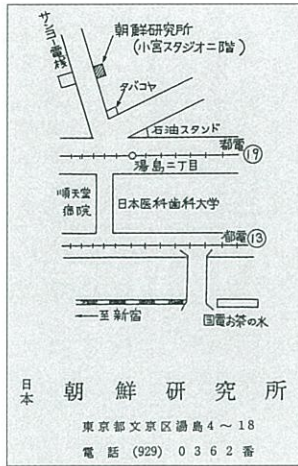
編纂者

井上 學(いのうえ まなぶ)

海峽同人

樋口 雄一(ひぐち ゆういち)

中央大学政策文化総合研究所客員研究員・在日朝鮮人運動史研究会会長・海峽同人



■体裁 全3巻・総1,314頁・A5版・上製クロス装・ケース入り

■定価 本体54,000円+税 ISBN978-4-89774-181-9

■刊行 平成29年4月刊

日朝鮮研究所創立一周年

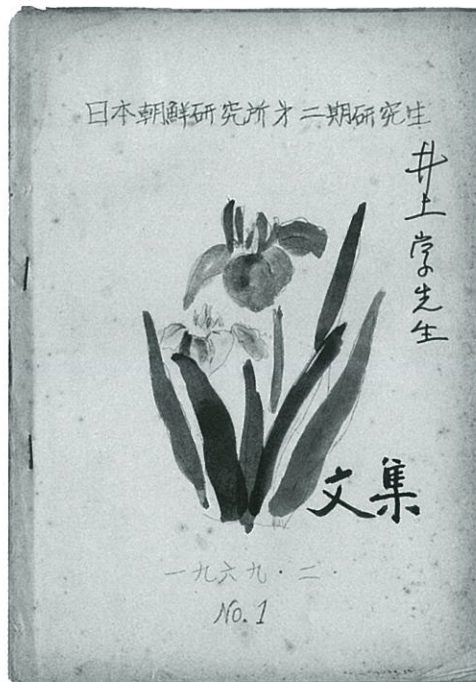
第二回総会

1. 開会の辞
2. 議長選出
3. 理事長の挨拶
4. 年次報告
経過と現状・取組
5. 1963年度の研究事項活動計画案
経緯と取組
活動計画案
取組
6. 規約改正案
7. 投票選出
8. 閉会の辞

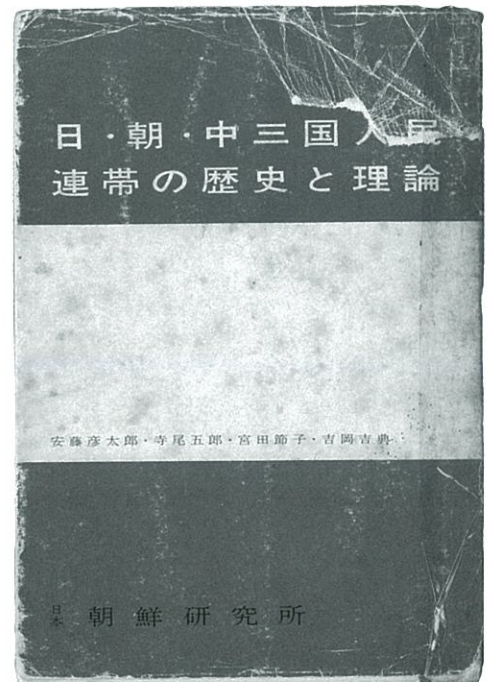
とき 1962/11/16

ところ 巻録発行委員会N0.1

研究所の1年間の事業・活動の総括と新年度の事業方針を記録した資料



着実に成果をあげ定着した研究制度の第2期研究生の文集。研究所にとり研究生の占める位置は大きかった



1964年、日韓会谈反対運動の中から生み出された研究所のまとまった成果で、当時広く活用された

緑蔭書房

〒173-0004 東京都板橋区板橋 1-13-1
電話 03 (3579) 5444 FAX03 (6915) 5418
[消費税が別途加算されます]

●下記の書店にお申し込み下さい。